

2025年参議院議員選挙：難民保護や外国人との共生に関する各政党の公約

認定NPO法人 難民支援協会

2025年7月20日投開票の参議院議員選挙に向けた各政党のマニフェスト(政権公約)から、難民保護や外国人の権利保障や共生に関する政策を抜粋して紹介します。在留管理の強化や送還についても、政党ごとの違いが分かりやすい点として紹介しています。なお、本記事は参議院で議席を有している政党を対象に、2025年7月3日時点で公開されているマニフェストを基に作成しています。各政党のマニフェストへのリンクは末尾に掲載しています。

1. 難民保護に関する政策	
自由民主党	<ul style="list-style-type: none">該当する政策なし。
公明党	<ul style="list-style-type: none">長期化している難民認定申請の処理については、標準処理期間(6ヶ月)内での処理が実現できるよう、審査の効率化を図るとともに、審査に従事する人員の確保に努め、難民及び補完的保護対象者の認定制度全体として、真に保護を必要とする者をより一層迅速かつ確実に保護すべく、審査体制を整備します。＜5⑭ 外国人と安心して暮らせる多文化共生社会＞生活相談や日本語教育、就労支援など、関係機関が連携して条約難民・補完的保護対象者・第三国定住難民への支援をきめ細やかに実施するとともに、周知・広報を一層図ります。＜5⑭ 外国人と安心して暮らせる多文化共生社会＞
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none">難民等の認定と保護、出入国管理・収容制度の問題を抜本的に改善・透明化する「難民等保護法・入管法等改正法」の制定を目指します。＜多文化共生 / p.19＞
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none">偽装難民問題に留意しつつ、難民および難民申請者への医療・食料等の支援強化や難民申請プロセスの改善など、SDGsの考え方に基づき人道的見地から難民問題に取り組みます。＜外国人政策 / 477＞
日本共産党	<ul style="list-style-type: none">難民条約、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の基準など国際人権法を順守し、法務省から独立した難民認定の設置など抜本的な入管法改正、入管庁改革を行います。＜5(2)あらゆる分野の人権保障を＞国連拷問禁止委員会などから厳しく批判されてきた長期収容に上限を設定し、人身拘束はかならず司法審査を行います。難民認定申請中の強制送還を可能とする改悪は無効化します。＜5(2)あらゆる分野の人権保障を＞戦乱など諸事情で日本に避難した外国人には、ウクライナ避難民と同水準の支援を行います。＜5(2)あらゆる分野の人権保障を＞
国民民主党	<ul style="list-style-type: none">該当する政策なし。
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none">該当する政策なし。
社会民主党	<ul style="list-style-type: none">移民、難民を排除するのではなく、多文化共生の社会をめざします。＜6 ジェンダー平等・多文化共生社会の実現！＞
参政党	<ul style="list-style-type: none">該当する政策なし。

2. 外国人の権利保障や共生に関する政策	
自由民主党	<ul style="list-style-type: none">該当する政策なし。
公明党	<ul style="list-style-type: none">外国人やその子どもたちが日本語を学ぶ機会の充実と日本語教育水準の向上をめざして、認定日本語教育機関の拡充、日本語教育空白地域の解消へ向けた支援に取り組みます。高等学校での「特別の教育課程」による日本語指導の取り組み強化や、高校入試や進路・就職相談支援の充実など、多文化共生社会を加速させます。また、外国人学校における外国人の子どもの健康確保のため保健衛生対策の取り組みを進めます。＜2④ 誰一人取り残されない学びのセーフティネット＞

	<ul style="list-style-type: none"> 性的マイノリティのほか、障害者や外国人等への偏見・差別の解消、インターネット上を含めたいじめ・虐待・貧困等の人権問題解消を強力に推進します。ヘイトスピーチ及びヘイトクライムの根絶に向けて、省庁横断的な対応体制を構築します。＜4⑧ 犯罪防止対策と人権擁護に向けた司法の充実＞ 外国人が活躍できる社会に向けて、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」等に基づく施策を着実に推進します。特に、日本の文化やルール等を周知するためのオリエンテーション、相談支援、日本語教育支援、就労支援等の受入れ環境整備のための施策をさらに進めます。加えて、マイナンバーカードと在留カードの一体化の早期実施を推進します。＜5⑭ 外国人と安心して暮らせる多文化共生社会＞ 多言語による災害に関する情報発信等、外国人が必要な情報を入手できる環境整備に取り組みます。また、SNSの特性を活かした災害情報の発信を強化するとともに、社会的混乱防止のため、誤った災害情報やデマ等への対策を講じます。＜7③ 被害者支援の充実＞ 日本で生まれ育ち、納税の義務等を果たしている永住外国人の方々への地方参政権の付与については、国民の理解を得ながら丁寧に検討を進めます。＜10 ① 議員改革・政治改革＞ ほか。
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> 「多文化共生社会基本法」を制定し、国民及び在留外国人が、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら強制することのできる社会を形成します。＜多文化共生 / p.19＞ あらゆる差別の解消を目指し、「包括的差別禁止法」を制定します。＜差別解消 / p.19＞ 国連の「パリ原則」に基づいた人権救済機関を設置します。＜差別解消 / p.19＞ 「ヘイトスピーチ解消法」における取り組みを拡大し、国際人権基準に基づいて、人種などを理由とする差別的言動を禁止する法律の制定など、あらゆる差別撤廃に向けた動きを加速させます。＜差別解消 / p.19＞
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> 日本に滞在する外国人の大幅な増加に対応し、災害時における多言語による情報発信システムの整備や、AI通訳技術を活用した避難所での円滑なコミュニケーション支援体制を構築します。＜危機管理・防災インフラ / 321＞
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> ヘイトスピーチの根絶に力をつくします。＜5(2) あらゆる分野の人権保障を＞ 外国人労働者に、日本人と同等の労働者としての権利保障を確立します。育成就労制度は、技能実習から名称変更しただけであり、早急に本人の意向による「転籍の自由」の保障と、労働者の家族帯同を認めるよう抜本的改善をはかります。＜5(2) あらゆる分野の人権保障を＞ 新設された永住権取り消し規定を削除します。＜5(2) あらゆる分野の人権保障を＞ 日本生まれ、日本育ちの子どもとその家族に、実情に即した在留特別許可を積極的にすすめます。＜5(2) あらゆる分野の人権保障を＞
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> 新たに始まる外国人労働者の育成就労制度については安価な労働力の確保策として悪用されないよう、厳格かつ適切な運用を求めます。また、育成就労制度と特定技能制度が一体的な運用となり、日本で働く外国人が特定技能制度2号になると家族帯同で永住できることから、来日する子どもや家族の日本語習得や学校での学習機会の確保等、国が主体的な対策を講じていこう取り組みます。＜③8(6) 育成就労支援＞ ヘイトスピーチ対策法を発展させ、人種、民族、出身などを理由とした差別を禁止する法律を制定します。＜③12(5) 差別の解消とプライバシー保護＞ 外国人の受け入れは、その能力が存分に発揮され、日本国民との協働・共生が地域社会や生活の現場においても推進されることが大前提です。困難な状況となっている地方における人材の確保、多様な言語に対応したワンストップセンターの整備等、地方自治体などに対する支援を強化します。また外国人児童・生徒の言語支援を強化するとともに不就学・進学の問題に取り組めます。育成就労の制度化にあたり、人権が保護されるよう、労働者としての権利性を高めます。＜③12(6) 外国人との共生＞
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> 入管施設での人権侵害を無くす＜5.3 障害、ジェンダー、国籍など当事者・少数者が排除されない社会を！＞ 外国人の包括的な権利を規定する法律を制定する＜5.3 障害、ジェンダー、国籍など当事者・少数者が排除されない社会を！＞
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> 罰則規定のある差別禁止法をつくります。移民、難民を排除するのではなく、多文化共生の社会をめざします。＜6 ジェンダー平等・多文化共生社会の実現！＞（※再掲）
参政党	<ul style="list-style-type: none"> 該当する政策なし。

3. 在留管理の強化や送還促進に関する政策

自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> 近年、指摘されている外国人による運転免許切替手続きや不動産所有などの諸問題について、法令に基づいて厳格かつ毅然として対応するとともに、「違法外国人ゼロ」に向けた取組みを加速化します。＜ビジョンⅢ. 揺るぎない日本＞
公明党	<ul style="list-style-type: none"> 外国人の社会保険料等の未納状況に係る情報を在留審査に適切に反映させるなど、外国人の社会保険料等の未納を防止するために必要な仕組みの構築を検討し、さらなる在留管理の高度化をめざします。＜5⑭ 外国人と安心して暮らせる多文化共生社会＞ 電子渡航認証制度(日本版ESTA)を早期導入して厳格な出入国管理と円滑な出入国審査を両立させるとともに、その導入に伴い、DXにより入国から出国までの情報の一元的管理を実現し、必要な人員を確保するなどして、在留審査の迅速化を図り、外国人の在留状況や受入れ環境を把握することで在留管理の高度化や在留支援の充実化を推進します。＜5⑭ 外国人と安心して暮らせる多文化共生社会＞ 2024年6月に全面施行された改正入管法の規定を適切に運用し、送還忌避者の縮減に取り組みます。＜5⑭ 外国人と安心して暮らせる多文化共生社会＞ 不法滞在者ゼロを目指し、外国人と安心して暮らせる共生社会を実現する「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」を着実に推進します。＜5⑭ 外国人と安心して暮らせる多文化共生社会＞
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> 該当する政策なし。
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを活用した外国人労働者と家族の在留管理を推進し、国・自治体・事業者の役割を明確化します。就労外国人の生活支援と地域参加の促進により、共生社会の実現を図ります。＜外国人政策 / 476＞ 外国人の無秩序な増加や地域摩擦の弊害を踏まえ、外国人比率の上昇抑制や受け入れ総量規制を含む人口戦略を策定し、司令塔機能の設置および基本法の制定により、外国人政策を国家として一元管理します。＜外国人政策 / 479＞ 無許可営業や文化財被害、試験不正など外国人による違法行為の増加に対応し、入管庁・地方局の体制強化や警察・自治体との連携で迅速な対処を図ります。さらに罰則・送還制度の実効性を高め、帰化審査の厳格化と取消制度創設により、治安と国籍制度の適正化を進めます。＜外国人政策 / 480＞ 医療保険や運転免許、経営・管理ビザなどの制度が一部外国人に集団的に濫用されている現状を直視し、実態調査とビザ条件の厳格化を進め、法令の抜本的見直しにより国民が納得できる制度へ再構築します。＜外国人政策 / 481＞
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> 該当する政策なし。
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> 該当する政策なし。
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> 該当する政策なし。
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> 該当する政策なし。
参政党	<ul style="list-style-type: none"> 外国人政策に関する理念法を整備し、「外国人総合政策庁」を新設して、関係各省庁と連携しながら、受け入れの基準や制度の運用を一元的に管理していきます。単に労働力不足を補う目的で無制限に外国人を受け入れるのではなく、国益を重視し、持続可能で安全な社会を築くための管理型外国人政策へと転換します。＜政策3 行き過ぎた外国人受け入れに反対＞ 外国人労働者の受け入れにあたって、高度な技術や専門知識を持つ人材を優先し、非熟練労働者の受け入れには制限を設けます。また、日本語能力や文化的理解を義務付け、日本社会との摩擦や分断を最小限に抑えます。帰化や永住権取得の要件も厳格化し、日本への忠誠心や生活実態をしっかりと確認できる制度にします。＜政策3 行き過ぎた外国人受け入れに反対＞ 社会保障制度についても、医療保険や生活保護の濫用を防ぐための利用条件を明確化し、日本国民の負担が不当に増えることを防ぎます。外国人留学生への奨学制度なども日本の国益に資する人物に限定し、制度の適正化を図ります。外国人参政権は一切認めず、帰化一世にも被選挙権を付与しない方針を明確にします。＜政策3 行き過ぎた外国人受け入れに反対＞

4. 出典(最終閲覧日はすべて2025年7月3日)

- 自由民主党: 自民党の政策2025 https://special.jimin.jp/political_promise/
- 公明党: 2025参院選 政策集 <https://www.komei.or.jp/content/manifesto2025/>
- 立憲民主党: 参院選挙政策パンフレット
<https://cdp-japan.jp/files/download/2025/bwtl/rb6O/Wzyl/2025bwtlrb6OWzylGQJPQFRz.pdf>
- 日本維新の会: 維新八策2025 個別政策集 https://o-ishin.jp/policy/pdf/ishin_8saku2025.pdf
- 日本共産党: 2025 参議院選挙 基本政策 https://www.jcp.or.jp/web_policy/11419.html
- 国民民主党: 政策パンフレット
<https://new-kokumin.jp/wp-content/uploads/2025/06/c59c5b70367f9b06b94f5a15c68727d8.pdf>
- れいわ新選組: マニフェスト <https://san27.reiwa-shinsengumi.com/>
- 社会民主党: 2025参院選選挙公約 https://sdp.or.jp/27th-hce-sdp/assets/pdf/2025_hce_manifesto_sdp.pdf
- 参政党: 参院選公約 https://sanseito.jp/sanin_election_27_policy/

※政治的中立性について: 本ページでは各政党のマニフェストを紹介していますが、特定の政治思想、政党や立候補者を支持したり、否定するものではありません。

以上